



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 上場取引所 福
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒木 浩
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 椎原 聖 TEL 0985-24-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,859	1.6	1,887	△23.2	1,332	△24.4
2024年3月期	14,615	1.6	2,457	13.0	1,763	13.7

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,550百万円(—%) 2024年3月期 5,415百万円(—%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	232.19	134.99	3.0	0.2	12.6
2024年3月期	313.66	177.36	4.1	0.3	16.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	814,723	44,922	5.3	7,041.93
2024年3月期	807,343	46,843	5.6	7,420.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,275百万円 2024年3月期 45,280百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,596	△665	△370	75,061
2024年3月期	△16,785	△666	△370	67,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	15.9	0.7
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	21.5	0.6
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,750	5.4	950	△23.0	700	△19.4	円 銭 122.50
通 期	15,500	4.3	1,900	0.6	1,400	5.0	245.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,342,444株	2024年3月期	5,342,444株
② 期末自己株式数	2025年3月期	56,578株	2024年3月期	56,032株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,286,106株	2024年3月期	5,286,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,667	1.9	1,767	△23.6	1,320	△24.1
2024年3月期	12,424	2.2	2,315	12.0	1,740	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	229.84	133.74
2024年3月期	309.25	175.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	811,294	41,928	5.1	6,786.42
2024年3月期	803,711	43,860	5.4	7,151.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,928百万円 2024年3月期 43,860百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,750	7.8	900	△22.8	700	△18.7	円 銭 122.50
通 期	13,500	6.5	1,800	1.8	1,400	6.0	245.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第 1 回 B 種優先株式

	年間配当金					配当金総額 (合計)
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年 3 月期	——	87 50	——	87 50	175 00	105
2025年 3 月期	——	87 50	——	87 50	175 00	百万円 105
2026年 3 月期(予想)	——	87 50	——	87 50	175 00	105

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. 役員の異動	19

※2025年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、TDnet及び当行ホームページにて同日開示しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 経常収益

役務取引等収益が減少したものの、貸出金利息の増加により、資金運用収益が増加したことから、経常収益は前期比243百万円(1.6%)増収の14,859百万円となりました。

② 経常費用

営業経費が減少したものの、預金利息の増加により、資金調達費用が増加したこと及び貸倒引当金繰入額の増加により、その他経常費用が増加したことから、経常費用は前期比813百万円(6.6%)増加の12,972百万円となりました。

③ 経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は前期比570百万円(23.2%)減益の1,887百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比430百万円(24.4%)減益の1,332百万円となりました。

④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が1,767百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が114百万円、その他の事業が3百万円の経常利益となりました。

(2) 財政状態の概況

① 預金

預金は、法人等預金及び個人預金がともに増加したことから、前期末比75億円(1.0%)増加の7,621億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比65億円(1.1%)増加し、期末残高は5,541億円となりました。

③ 有価証券

有価証券は、前期末比39億円(2.3%)減少し、期末残高は1,617億円となりました。

④ 自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比0.06ポイント上昇して8.20%となり、単体自己資本比率は、前期末比0.10ポイント上昇して8.23%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したものの、預金の増加等により、8,596百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、25,381百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったものの、固定資産の取得による支出を主因に、665百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、1百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、370百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、0百万円の支出減となります。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中7,561百万円増加して、75,061百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの2025年度業績につきましては、経常収益155億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益135億円、経常利益18億円、当期純利益14億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,667	75,189
有価証券	165,660	161,703
貸出金	547,666	554,169
外国為替	229	285
リース債権及びリース投資資産	5,266	5,339
その他資産	4,647	1,629
有形固定資産	12,899	13,162
建物	3,911	3,831
土地	8,194	8,101
建設仮勘定	—	358
その他の有形固定資産	792	871
無形固定資産	197	171
ソフトウェア	168	140
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	29	31
退職給付に係る資産	4,826	5,254
繰延税金資産	—	10
支払承諾見返	309	271
貸倒引当金	△2,027	△2,464
資産の部合計	807,343	814,723
負債の部		
預金	754,527	762,100
借用金	12	—
その他負債	2,063	5,046
退職給付に係る負債	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	353	318
偶発損失引当金	86	76
繰延税金負債	2,341	1,160
再評価に係る繰延税金負債	798	822
支払承諾	309	271
負債の部合計	760,499	769,801
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,411	7,411
利益剰余金	21,392	22,344
自己株式	△165	△165
株主資本合計	37,392	38,342
その他有価証券評価差額金	5,369	2,511
土地再評価差額金	1,264	1,253
退職給付に係る調整累計額	1,253	1,167
その他の包括利益累計額合計	7,888	4,932
非支配株主持分	1,562	1,646
純資産の部合計	46,843	44,922
負債及び純資産の部合計	807,343	814,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	14,615	14,859
資金運用収益	9,957	10,144
貸出金利息	8,195	8,427
有価証券利息配当金	1,656	1,500
コールローン利息及び買入手形利息	2	34
預け金利息	102	181
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,639	1,626
その他業務収益	2,212	2,239
その他経常収益	805	849
その他の経常収益	805	849
経常費用	12,158	12,972
資金調達費用	45	449
預金利息	44	449
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,675	1,675
その他業務費用	2,073	2,116
営業経費	7,709	7,597
その他経常費用	655	1,133
貸倒引当金繰入額	410	923
その他の経常費用	244	209
経常利益	2,457	1,887
特別利益	7	19
固定資産処分益	7	19
特別損失	42	12
固定資産処分損	29	12
減損損失	13	—
税金等調整前当期純利益	2,422	1,894
法人税、住民税及び事業税	296	451
法人税等調整額	306	24
法人税等合計	602	476
当期純利益	1,819	1,418
非支配株主に帰属する当期純利益	56	85
親会社株主に帰属する当期純利益	1,763	1,332

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,819	1,418
その他の包括利益	3,595	△2,968
その他有価証券評価差額金	3,137	△2,858
退職給付に係る調整額	458	△86
土地再評価差額金	—	△23
包括利益	5,415	△1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,359	△1,635
非支配株主に係る包括利益	56	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,752	7,411	19,998	△164	35,998
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,763		1,763
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取 崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,394	△0	1,394
当期末残高	8,752	7,411	21,392	△165	37,392

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,232	1,265	795	4,293	1,507	41,798
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,763
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取 崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,137	△0	458	3,595	55	3,650
当期変動額合計	3,137	△0	458	3,595	55	5,044
当期末残高	5,369	1,264	1,253	7,888	1,562	46,843

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,752	7,411	21,392	△165	37,392
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,332		1,332
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取 崩			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			951	△0	950
当期末残高	8,752	7,411	22,344	△165	38,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,369	1,264	1,253	7,888	1,562	46,843
当期変動額						
剰余金の配当						△369
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,332
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取 崩						△11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,858	△11	△86	△2,956	84	△2,871
当期変動額合計	△2,858	△11	△86	△2,956	84	△1,921
当期末残高	2,511	1,253	1,167	4,932	1,646	44,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,422	1,894
減価償却費	556	507
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減(△)	△156	436
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,098	△428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△34
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	4	△10
資金運用収益	△9,957	△10,144
資金調達費用	45	449
有価証券関係損益(△)	△444	△503
為替差損益(△は益)	△5	11
固定資産処分損益(△は益)	21	△7
貸出金の純増(△)減	△7,383	△6,502
預金の純増減(△)	18,578	7,572
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△27,007	△12
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	51	39
外国為替(資産)の純増(△)減	11	△55
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△280	△72
資金運用による収入	10,166	10,399
資金調達による支出	△49	△346
その他	△2,016	5,714
小計	△16,573	8,905
法人税等の支払額	△262	△309
法人税等の還付額	51	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,785	8,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,535	△12,144
有価証券の売却による収入	5,163	3,354
有価証券の償還による収入	11,214	8,831
有形固定資産の取得による支出	△454	△801
無形固定資産の取得による支出	△76	△44
有形固定資産の売却による収入	22	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△368	△368
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△370
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,821	7,561
現金及び現金同等物の期首残高	85,321	67,499
現金及び現金同等物の期末残高	67,499	75,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等事業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,620	2,216	14,836	22	14,859	—	14,859
セグメント間の内部経常収益	47	226	274	0	274	△274	—
計	12,667	2,443	15,111	22	15,134	△274	14,859
セグメント利益	1,767	114	1,881	3	1,884	2	1,887
セグメント資産	811,294	6,485	817,779	152	817,932	△3,208	814,723
セグメント負債	769,366	4,671	774,037	1	774,039	△4,238	769,801
その他の項目							
減価償却費	463	2	465	0	466	41	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	872	3	876	—	876	—	876

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2024年3月末現在)	当連結会計年度 (2025年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2024年3月末現在)			当連結会計年度 (2025年3月末現在)		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	500	429	△70	500	402	△97
	小計	500	429	△70	500	402	△97
合計		500	429	△70	500	402	△97

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2024年3月末現在)			当連結会計年度 (2025年3月末現在)		
		連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照 表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	16,899	6,784	10,115	15,324	5,473	9,850
	債券	7,178	7,155	23	546	546	0
	国債	2,010	2,010	0	—	—	—
	地方債	501	500	1	—	—	—
	社債	4,665	4,644	21	546	546	0
	外国証券	3,308	3,296	11	300	300	0
	その他	9,694	8,135	1,558	8,134	6,954	1,180
	小計	37,080	25,372	11,708	24,305	13,274	11,031
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,074	2,382	△307	2,798	3,272	△474
	債券	107,353	109,988	△2,634	111,347	116,891	△5,543
	国債	23,412	24,136	△724	21,979	23,580	△1,600
	地方債	24,441	24,998	△556	24,944	26,238	△1,294
	社債	59,500	60,853	△1,353	64,423	67,072	△2,648
	外国証券	9,763	9,895	△132	12,806	13,097	△290
	その他	6,565	7,557	△991	7,523	8,666	△1,143
	小計	125,757	129,824	△4,066	134,475	141,927	△7,451
合計		162,838	155,196	7,641	158,781	155,201	3,580

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2024年3月末、2025年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月末現在)			当連結会計年度 (2025年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	2,435	719	△112	2,004	704	△135
債券	1,215	1	△9	589	—	△18
国債	1,014	—	△9	213	—	△7
地方債	—	—	—	376	—	△11
社債	201	1	—	—	—	—
その他	581	35	△41	758	68	△66
合計	4,232	756	△163	3,353	773	△220

6. 保有目的を変更した有価証券
2024年3月末、2025年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券(2025年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,420.58	7,041.93
1株当たり当期純利益金額	313.66	232.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177.36	134.99

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	46,843	44,922
純資産の部の合計額から控除する金額	7,615	7,699
うち第1回B種優先株式	6,000	6,000
うち第1回B種優先株式に係る配当額	52	52
うち非支配株主持分	1,562	1,646
普通株式に係る年度末の純資産額	39,228	37,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,286	5,285

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,763	1,332
普通株主に帰属しない金額	105	105
うち定時株主総会決議による優先配当額	52	52
うち中間優先配当額	52	52
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,658	1,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,286	5,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	105	105
うち優先株式に係る金額	105	105
普通株式増加数(千株)	4,654	4,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,665	75,181
現金	12,061	9,223
預け金	55,604	65,958
有価証券	165,710	161,752
国債	25,423	21,979
地方債	24,943	24,944
社債	64,166	64,970
株式	20,368	19,503
その他の証券	30,809	30,354
貸出金	551,750	558,564
割引手形	1,170	485
手形貸付	11,796	9,528
証書貸付	487,481	499,427
当座貸越	51,301	49,122
外国為替	229	285
外国他店預け	229	285
その他資産	4,069	931
未決済為替貸	97	66
前払費用	7	15
未収収益	561	587
その他の資産	3,402	262
有形固定資産	12,746	13,010
建物	3,894	3,815
土地	8,194	8,101
リース資産	227	177
建設仮勘定	—	358
その他の有形固定資産	429	557
無形固定資産	196	169
ソフトウェア	168	140
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	3,023	3,553
支払承諾見返	309	271
貸倒引当金	△1,989	△2,424
資産の部合計	803,711	811,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	754,754	762,338
当座預金	14,495	14,517
普通預金	504,942	517,619
貯蓄預金	3,114	3,021
通知預金	364	476
定期預金	226,977	221,326
定期積金	3,424	3,255
その他の預金	1,435	2,122
その他負債	1,784	4,958
未決済為替借	332	175
未払法人税等	164	319
未払費用	312	445
前受収益	340	379
給付補填備金	0	0
リース債務	227	177
資産除去債務	9	9
その他の負債	396	3,450
睡眠預金払戻損失引当金	353	318
偶発損失引当金	86	76
繰延税金負債	1,763	579
再評価に係る繰延税金負債	798	822
支払承諾	309	271
負債の部合計	759,851	769,366
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,344	7,344
資本準備金	7,344	7,344
利益剰余金	21,290	22,229
利益準備金	1,188	1,262
その他利益剰余金	20,102	20,967
繰越利益剰余金	20,102	20,967
自己株式	△162	△163
株主資本合計	37,225	38,163
その他有価証券評価差額金	5,369	2,511
土地再評価差額金	1,264	1,253
評価・換算差額等合計	6,634	3,764
純資産の部合計	43,860	41,928
負債及び純資産の部合計	803,711	811,294

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	12,424	12,667
資金運用収益	9,972	10,177
貸出金利息	8,216	8,464
有価証券利息配当金	1,650	1,496
コールローン利息	2	34
預け金利息	102	181
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,641	1,629
受入為替手数料	466	476
その他の役務収益	1,174	1,153
その他業務収益	10	11
外国為替売買益	5	11
国債等債券売却益	4	0
商品有価証券売買益	0	—
その他経常収益	801	850
株式等売却益	751	773
その他の経常収益	49	77
経常費用	10,109	10,900
資金調達費用	44	449
預金利息	44	449
コールマネー利息	—	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,678	1,677
支払為替手数料	66	66
その他の役務費用	1,611	1,610
その他業務費用	128	134
国債等債券売却損	51	84
国債等債券償却	77	49
営業経費	7,601	7,515
その他経常費用	656	1,124
貸倒引当金繰入額	412	921
株式等売却損	112	135
株式等償却	70	0
その他の経常費用	60	67
経常利益	2,315	1,767
特別利益	7	19
固定資産処分益	7	19
特別損失	23	12
固定資産処分損	21	12
減損損失	1	—
税引前当期純利益	2,299	1,774
法人税、住民税及び事業税	260	438
法人税等調整額	299	16
法人税等合計	559	454
当期純利益	1,740	1,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,752	7,344	7,344	1,114	18,804	19,919
当期変動額						
利益準備金の積立				73	△73	—
剰余金の配当					△369	△369
当期純利益					1,740	1,740
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				73	1,297	1,371
当期末残高	8,752	7,344	7,344	1,188	20,102	21,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162	35,855	2,231	1,265	3,496	39,351
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△369				△369
当期純利益		1,740				1,740
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,138	△0	3,138	3,138
当期変動額合計	△0	1,370	3,138	△0	3,138	4,508
当期末残高	△162	37,225	5,369	1,264	6,634	43,860

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,752	7,344	7,344	1,188	20,102	21,290
当期変動額						
利益準備金の積立				73	△73	—
剰余金の配当					△369	△369
当期純利益					1,320	1,320
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				73	864	938
当期末残高	8,752	7,344	7,344	1,262	20,967	22,229

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162	37,225	5,369	1,264	6,634	43,860
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△369				△369
当期純利益		1,320				1,320
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△11				△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,858	△11	△2,870	△2,870
当期変動額合計	△0	938	△2,858	△11	△2,870	△1,931
当期末残高	△163	38,163	2,511	1,253	3,764	41,928

5. 役員の異動

役員の異動（2025年6月26日付）

1. 監査等委員でない取締役の異動
該当ございません

2. 監査等委員である取締役の異動

（1）新任取締役候補	現役職名	新役職名
いどがわ やすひさ 井戸川 恭久	コンプライアンス統括部長	取締役監査等委員
やまさき しんいちろう 山崎 真一朗		取締役監査等委員（社外）
（2）退任予定取締役	現役職名	
つぐまた くみ 津隈 卓三	取締役監査等委員	
ごう しゅんすけ 郷 俊介	取締役監査等委員（社外）	

3. 新任取締役候補略歴

（1）監査等委員である取締役

井戸川 恭久

宮崎県出身

生年月日 1960年4月3日

学 歴 1984年3月 熊本学園大学商学部卒業

職 歴 1984年4月 宮崎相互銀行入行（現 宮崎太陽銀行）
2007年4月 大塚北支店支店長
2010年4月 南延岡支店支店長
2013年4月 西都支店支店長
2015年4月 延岡支店支店長
2016年6月 個人ローン推進部長
2017年9月 コンプライアンス統括部長
現在に至る

山崎 真一朗

宮崎県出身

生年月日 1972年12月11日

学 歴 1996年3月 中央大学法学部卒業

職 歴 2002年10月 宮崎県弁護士会弁護士登録
2004年4月 マリンバックス法律事務所開設
2018年4月 宮崎県弁護士会会長
2020年6月 宮崎県弁護士会綱紀委員会委員長
2023年4月 宮崎市包括外部監査人
現在に至る

以 上

2 0 2 5 年 3 月 期
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I. 2025年3月期決算の概況	－	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	－	
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
1, 2の付表	単	6
3. 貸倒引当金の状況	単・連	7
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
5. 業種別貸出状況等	－	8
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	9
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
6. 国別貸出状況等	－	
7. 不良債権等について	単	10
8. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	11
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	12
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I. 2025年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2025年3月期		2024年3月期
			2024年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	9,556	△ 214	9,771
資 金 利 益	2	9,727	△ 200	9,927
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 47	△ 10	△ 37
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 122	△ 4	△ 118
うち国内業務粗利益		9,417	△ 221	9,639
資金利益		9,601	△ 201	9,803
役務取引等利益		△ 49	△ 9	△ 40
その他業務利益		△ 134	△ 9	△ 124
うち国際業務粗利益		139	7	132
資金利益		125	1	123
役務取引等利益		2	△ 0	2
その他業務利益		11	5	5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	7,822	△ 23	7,845
人 件 費 (△)	6	4,229	△ 6	4,236
物 件 費 (△)	7	3,088	△ 6	3,094
税 金 (△)	8	504	△ 10	514
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	9	1,734	△ 191	1,925
コ ア 業 務 純 益	10	1,868	△ 181	2,049
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	11	1,868	△ 3	1,871
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	12	321	263	58
業 務 純 益	13	1,412	△ 454	1,867
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	△ 134	△ 9	△ 124
臨 時 損 益	15	354	△ 93	448
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	599	240	359
個別貸倒引当金繰入額(△)	17	599	245	354
偶発損失引当金繰入額(△)	18	—	△ 4	4
その他債権売却損(△)	19	—	—	—
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	—	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	21	—	—	—
(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	22	(921)	(503)	(417)
株 式 関 係 損 益	23	637	69	568
株 式 等 売 却 益	24	773	21	751
株 式 等 売 却 損 (△)	25	135	23	112
株 式 等 償 却 (△)	26	0	△ 70	70
そ の 他 臨 時 損 益	27	316	77	238
経 常 利 益	28	1,767	△ 548	2,315
特 別 損 益	29	7	23	△ 15
固 定 資 産 処 分 損 益	30	7	21	△ 13
税 引 前 当 期 純 利 益	31	1,774	△ 525	2,299
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	438	178	260
法 人 税 等 調 整 額	33	16	△ 283	299
当 期 純 利 益	34	1,320	△ 419	1,740

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連 結 粗 利 益	9,768	△ 247	10,016
資 金 利 益	9,694	△ 217	9,912
役 務 取 引 等 利 益	△ 48	△ 12	△ 35
そ の 他 業 務 利 益	122	△ 17	139
営 業 経 費 (△)	7,597	△ 111	7,709
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	923	507	415
貸 出 金 償 却 (△)	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	596	249	346
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	327	262	64
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	△ 4	4
そ の 他 債 権 売 却 損 (△)	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	637	69	568
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	—	—	—
そ の 他	2	4	△ 2
経 常 利 益	1,887	△ 570	2,457
特 別 損 益	7	42	△ 34
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,894	△ 527	2,422
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	451	155	296
法 人 税 等 調 整 額	24	△ 281	306
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 利 益 (△)	85	29	56
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益	1,332	△ 430	1,763

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連 結 業 務 純 益	1,541	△ 462	2,003

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連 結 子 会 社 数	2	0	2
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,734	△ 191	1,925
職員一人当たり（千円）	3,005	△ 247	3,252
(2) 業務純益	1,412	△ 454	1,867
職員一人当たり（千円）	2,448	△ 705	3,154

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	0.00	1.29
(イ) 貸出金利回	1.52	0.01	1.51
(ロ) 有価証券利回	0.93	△ 0.10	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	0.03	1.04
(イ) 預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.26	0.26	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.03	0.25

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.01	1.28
(イ) 貸出金利回	1.52	0.01	1.51
(ロ) 有価証券利回	0.94	△ 0.11	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	0.04	1.03
(イ) 預金等利回	0.05	0.05	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.26	0.26	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.05	0.25

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
債券関係損益	△ 134	△ 9	△ 124
売却益	0	△ 4	4
償還益	—	—	—
売却損 (△)	84	33	51
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	49	△ 28	77
株式関係損益	637	69	568
売却益	773	21	751
売却損 (△)	135	23	112
償却 (△)	0	△ 70	70

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】**（単位：百万円）

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.23%	0.10%	8.13%
(2) 自己資本の額	36,886	960	35,926
(3) リスクアセット	448,098	6,501	441,597

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】**（単位：百万円）

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.20%	0.06%	8.14%
(2) 自己資本の額	37,071	943	36,128
(3) リスクアセット	451,824	8,006	443,818

6. ROE **【単体】**（単位：％）

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
業務純益ベース	3.29	△ 1.19	4.48
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.04	△ 0.58	4.62
当期（中間）純利益ベース	3.07	△ 1.11	4.18

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年9月末比		2024年3月末比		2024年9月末		2024年3月末	
		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,284	0.40%	△ 390	△0.08%	△ 124	△0.03%	2,675	0.48%	2,409	0.43%
危険債権	3,887	0.69%	798	0.14%	623	0.10%	3,088	0.55%	3,263	0.59%
要管理債権	6,563	1.17%	2,075	0.37%	3,110	0.55%	4,487	0.80%	3,452	0.62%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,563	1.17%	2,075	0.37%	3,110	0.55%	4,487	0.80%	3,452	0.62%
小 計 (A)	12,736	2.27%	2,483	0.43%	3,610	0.62%	10,252	1.84%	9,125	1.65%
正常債権	546,429	97.72%	2,418	△0.43%	3,184	△0.62%	544,011	98.15%	543,245	98.34%
合 計 (総与信)	559,165		4,901		6,794		554,264		552,371	

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年9月末比		2024年3月末比		2024年9月末		2024年3月末	
		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比		総与信比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,284	0.41%	△ 390	△0.07%	△ 124	△0.02%	2,675	0.48%	2,409	0.43%
危険債権	3,887	0.70%	798	0.14%	623	0.11%	3,088	0.56%	3,263	0.59%
要管理債権	6,563	1.18%	2,075	0.37%	3,110	0.56%	4,487	0.81%	3,452	0.62%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,563	1.18%	2,075	0.37%	3,110	0.56%	4,487	0.81%	3,452	0.62%
小 計 (A)	12,736	2.29%	2,483	0.43%	3,610	0.63%	10,252	1.86%	9,125	1.66%
正常債権	542,034	97.70%	2,454	△0.43%	2,873	△0.63%	539,580	98.13%	539,161	98.33%
合 計 (総与信)	554,770		4,937		6,483		549,833		548,287	

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年9月末比		2024年3月末比		2024年9月末		2024年3月末	
保全額 (B) (イ + ロ)	5,421		66		536		5,355		4,885	
担保・保証等 (イ)	4,193		△ 92		259		4,286		3,934	
貸倒引当金 (ロ)	1,228		159		277		1,068		951	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	42.57	△ 9.65	△ 10.95	52.23	53.53
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,131	△ 182	△ 119	3,314	3,251
部分直接償却前 (B + C) / (A + C)	53.90	△ 9.99	△ 11.83	63.89	65.73

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年9月末比		2024年3月末比		2024年9月末		2024年3月末	
保全額 (B) (イ + ロ)	5,421		66		536		5,355		4,885	
担保・保証等 (イ)	4,193		△ 92		259		4,286		3,934	
貸倒引当金 (ロ)	1,228		159		277		1,068		951	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	42.57	△ 9.65	△ 10.95	52.23	53.53
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,131	△ 182	△ 119	3,314	3,251
部分直接償却前 (B + C) / (A + C)	53.90	△ 9.99	△ 11.83	63.89	65.73

1、2の附表

個別貸倒引当金対象債権情報

【2025年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	3,887	2,009	275	6,172
担保等による保全額 B	1,579	1,654	225	3,460
回収懸念額 (A - B) C	2,307	354	49	2,712
個別貸倒引当金残高 D	512	354	49	916
引当率 D / C	22.20%	100.00%	100.00%	33.80%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況（償却・引当後）

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年9月末		2024年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	484,277	86.6%	482,316	87.0%	480,661	87.0%
Ⅱ分類	72,175	12.9%	69,749	12.6%	69,507	12.6%
Ⅲ分類	2,712	0.5%	2,198	0.4%	2,203	0.4%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	559,165	100.0%	554,264	100.0%	552,371	100.0%

【2025年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	450,790	—	—	—	450,790
要 注 意 先	31,455	70,746	—	—	102,202
破 綻 懸 念 先	887	692	2,307	—	3,887
実 質 破 綻 先	978	676	354	—	2,009
破 綻 先	165	60	49	—	275
合 計	484,277	72,175	2,712	—	559,165
構 成 比 率	86.6%	12.9%	0.5%	—	100.0%

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸倒引当金	2,424	276	434	2,148	1,989
一般貸倒引当金	1,496	186	321	1,310	1,174
個別貸倒引当金	927	89	112	838	815
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
貸倒引当金	2,464	299	436	2,164	2,027
一般貸倒引当金	1,520	198	327	1,321	1,192
個別貸倒引当金	944	100	109	843	834
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
部分直接償却前	35.01	△ 5.25	△ 7.33	40.26	42.34
部分直接償却後	19.03	△ 1.92	△ 2.77	20.95	21.80

【連結】

(単位：%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
部分直接償却前	35.26	△ 5.12	△ 7.38	40.38	42.64
部分直接償却後	19.34	△ 1.77	△ 2.87	21.11	22.21

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金		【単体】			(単位：百万円)	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
		558,564	4,880	6,814	553,684	551,750
製造業		23,504	△ 528	△ 1,082	24,032	24,586
農業, 林業		7,283	△ 524	△ 949	7,807	8,232
漁業		827	△ 284	△ 519	1,111	1,346
鉱業, 採石業, 砂利採取業		265	△ 37	8	302	257
建設業		33,540	2,490	2,274	31,050	31,266
電気・ガス・熱供給・水道業		22,727	△ 499	△ 504	23,226	23,231
情報通信業		2,322	△ 9	△ 71	2,331	2,393
運輸業, 郵便業		16,743	111	850	16,632	15,893
卸売業, 小売業		40,869	1,657	△ 96	39,212	40,965
金融業, 保険業		9,321	△ 560	△ 421	9,881	9,742
不動産業, 物品賃貸業		106,709	2,570	6,847	104,139	99,862
各種サービス業		85,485	627	△ 251	84,858	85,736
地方公共団体		58,780	△ 1,538	△ 1,400	60,318	60,180
その他		150,179	1,403	2,128	148,776	148,051

②業種別リスク管理債権		【単体】			(単位：百万円)	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
			2024年9月末比	2024年3月末比		
		12,736	2,484	3,611	10,252	9,125
製造業		753	△ 162	376	915	377
農業, 林業		275	36	177	239	98
漁業		—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業		—	—	—	—	—
建設業		73	△ 10	△ 14	83	87
電気・ガス・熱供給・水道業		888	888	888	—	—
情報通信業		50	△ 5	△ 13	55	63
運輸業, 郵便業		1,090	901	873	189	217
卸売業, 小売業		1,701	42	200	1,659	1,501
金融業, 保険業		3	3	3	—	—
不動産業, 物品賃貸業		640	△ 300	△ 340	940	980
各種サービス業		6,421	1,076	1,413	5,345	5,008
地方公共団体		—	—	—	—	—
その他		837	13	47	824	790

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
消費者ローン残高	154,414	1,524	1,885	152,890	152,529
うち住宅ローン残高	128,425	819	880	127,606	127,545
うちその他ローン残高	25,988	704	1,005	25,284	24,983

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
中小企業等貸出金残高	486,087	6,803	9,173	479,284	476,914
中小企業等貸出金比率	87.02	0.46	0.59	86.56	86.43

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	39,512	△ 1,598	△ 1,332	41,110	40,844
うち特別保証枠分	3	0	0	3	3

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年9月末	2024年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,395	4,431	4,084

6. 国別貸出状況等

該当はありません。

7. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自 己 査 定 基 準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2023年3月期	2,956	3,195	6,152	96,479	102,631	3,618	9,771
2024年3月期	2,409	3,263	5,673	100,223	105,896	3,452	9,125
2025年3月期	2,284	3,887	6,172	102,202	108,375	6,563	12,736

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2023年3月期	1,192	—	1,133	—	1,133
2024年3月期	1,059	—	895	—	895
2025年3月期	2,732	—	897	—	897

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2023年3月期	859	△ 560	1,432
2024年3月期	925	△ 282	1,538
2025年3月期	1,455	△ 119	2,233

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		2025年3月末		2024年3月末	
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	4 億円	100.00%	4 億円
破 綻 懸 念 先	無担保部分の	22.20%	5 億円	24.19%	4 億円
要 管 理 先	債権額の	4.75%	8 億円	4.26%	5 億円
そ の 他 要 注 意 先	債権額の	0.43%	6 億円	0.36%	6 億円
正 常 先	債権額の	0.02%	1 億円	0.03%	1 億円

8. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2026年3月期計画	2025年3月期実績	2024年3月期実績
バルクセール金額	6億円程度	897	895

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	590	△ 22	△ 18	612	608

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2025年3月末			2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	6	0	1	6	5
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2025年度予想		2024年度実績			2023年度 実績
		中間期予想		前回予想	期初予想	
経常収益	13,500	6,750	12,667	12,000	11,200	12,424
経常利益	1,800	900	1,767	1,600	1,200	2,315
当期純利益	1,400	700	1,320	1,100	800	1,740
業務純益						
イ. 実質業務純益	1,900	950	1,734	1,700	1,500	1,925
ロ. コア業務純益	1,900	950	1,868	1,700	1,500	2,049
ハ. 業務純益	1,900	950	1,412	1,700	1,500	1,867

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2024年5月13日、前回予想は2024年11月11日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2025年度予想		2024年度実績			2023年度 実績
		中間期予想		前回予想	期初予想	
【単体】						
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	321	0	0	58
ロ. 不良債権処理額	500	250	599	500	500	359
総与信費用 イ＋ロ	500	250	921	500	500	417
【連結】						
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	327	0	0	64
ニ. 不良債権処理額	500	250	596	500	500	351
総与信費用 ハ＋ニ	500	250	923	500	500	415

※期初予想は2024年5月13日、前回予想は2024年11月11日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比		2024年9月期	2024年3月期
		2024年9月期比	2024年3月期比		
預 金（末残）	762,338	△ 3,647	7,584	765,985	754,754
預 金（平残）	769,582	2,188	18,761	767,394	750,821
貸出金（末残）	558,564	4,880	6,814	553,684	551,750
貸出金（平残）	553,580	1,283	10,113	552,297	543,467

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比		2024年3月期
		増減額	増減率	
個人預金	553, 878	7, 495	1. 37%	546, 383
うち流動性預金	378, 390	16, 142	4. 46%	362, 248
うち定期性預金	175, 487	△ 8, 648	△ 4. 70%	184, 135
法人等預金	215, 704	11, 267	5. 51%	204, 437
うち流動性預金	160, 674	5, 186	3. 34%	155, 488
うち定期性預金	55, 029	6, 080	12. 42%	48, 949

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について

(単位：百万円)

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
			コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
2023年3月期	428,176	34,636	36,880	2,243	8.08%
2024年3月期	441,597	35,926	38,216	2,289	8.13%
2025年3月期	448,098	36,886	39,475	2,588	8.23%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年9月末	2024年3月末
		2024年9月末比	2024年3月末比		
預り資産残高	74,134	△ 355	△ 3,703	74,489	77,838
公共債	3,056	408	589	2,648	2,467
うち個人	2,291	198	234	2,093	2,057
投資信託	24,349	339	△ 624	24,010	24,974
うち個人	23,528	877	148	226,651	23,379
保険等	46,728	△ 1,102	△ 3,668	47,830	50,396

株式会社宮崎太陽銀行
2025年3月期決算について
(ダイジェスト版)

1 . 連結決算-概要	11 . 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援）
2 . 損益-概要（単体）	12 . 地域経済活性化への取組み（地元企業との連携）
3 . 損益-業務粗利益の状況（単体）	13 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
4 . 損益-資金利益の状況（単体）	14 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
5 . 損益-経費の状況（単体）	15 . お取引先への事業支援の取組み
6 . 損益-与信費用・不良債権の状況（単体）	16 . お取引先への事業支援の取組み
7 . 貸出金の状況（単体）	17 . 地域経済活性化への取組みの一例 （宮崎太陽キャピタル）
8 . 預金の状況（単体）	18 . 地域経済活性化への取組みの一例 （宮崎太陽キャピタル）
9 . 自己資本比率（単体・速報値）	19 . 2024年度の主な取組み
10 . 2026年3月期の業績予想（単体）	

1. 連結決算－概要

- ① 当期連結決算は、7期ぶりの増収減益（経常利益ベース）
- ② 経常収益は、貸出金利息の増加により前年同期比243百万円増加の14,859百万円
- ③ 経常利益は、前年同期比570百万円減少の1,887百万円
- ④ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比430百万円減少の1,332百万円
- ⑤ 自己資本比率は、前年同期比0.06ポイント上昇し8.20%

1. 連結経営成績

(単位：百万円)

	2025年3月期			2024年3月期	2025年3月期 業績予想
		2024年3月期比	業績予想比		
経常収益	14,859	243	859	14,615	14,000
経常利益	1,887	▲ 570	187	2,457	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,332	▲ 430	232	1,763	1,100

2. 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

	2025年3月期		2024年3月期	2023年3月期
	速報値	2024年3月期比		
自己資本比率	8.20%	0.06%	8.14%	8.12%
自己資本の額	37,071	943	36,128	34,966
リスクアセット	451,824	8,006	443,818	430,196

2. 損益－概要（単体）

- ① 業務粗利益は、前年同期比214百万円減少の9,556百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比181百万円減少の1,868百万円
- ③ 与信費用は、前年同期比503百万円増加の921百万円
- ④ その結果、当期純利益は、前年同期比419百万円減少の1,320百万円

(単位：百万円)

	2025年3月期			2024年3月期	2025年3月期 業績予想
		2024年3月期比	業績予想比		
業務粗利益	9,556	▲ 214		9,771	
経費（除く臨時処理分）（▲）	7,822	▲ 23		7,845	
コア業務純益	1,868	▲ 181	168	2,049	1,700
与信費用（▲）	921	503	421	417	500
経常収益	12,667	242	667	12,424	12,000
経常利益	1,767	▲ 548	167	2,315	1,600
特別損益	7	23		▲ 15	
税引前当期純利益	1,774	▲ 525		2,299	
法人税等合計	454	▲ 105		559	
当期純利益	1,320	▲ 419	220	1,740	1,100

3. 損益－業務粗利益の状況（単体）

- ① 資金利益は、前年同期比200百万円減少の9,727百万円
- ② 役務取引等利益は、前年同期比10百万円減少の▲47百万円
- ③ その他業務利益は、前年同期比4百万円減少の▲122百万円

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
業務粗利益	9,556	▲ 214	9,771
資金利益	9,727	▲ 200	9,927
役務取引等利益	▲ 47	▲ 10	▲ 37
その他業務利益	▲ 122	▲ 4	▲ 118

4. 損益－資金利益の状況（単体）

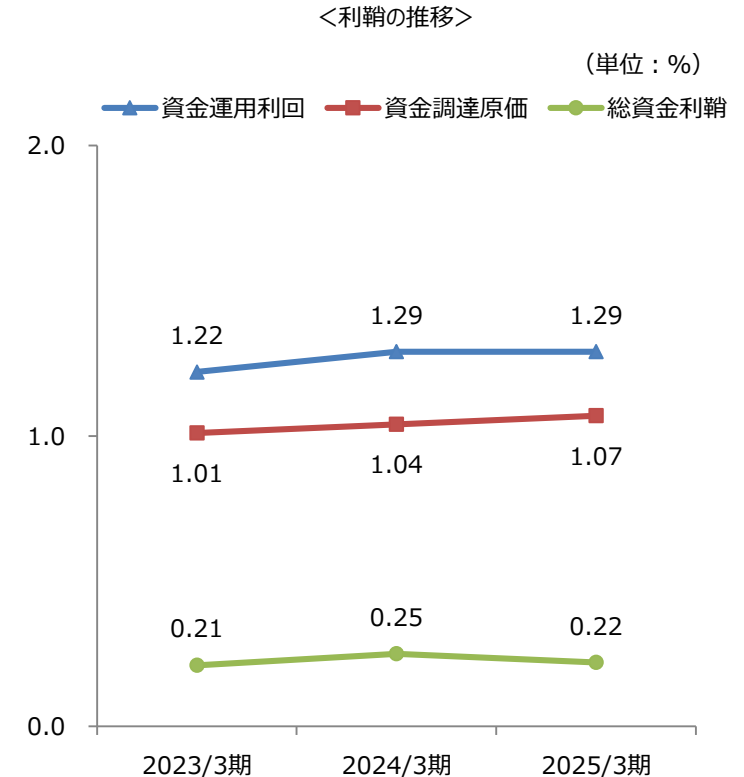
- ① 資金利益は、前年同期比200百万円減少の9,727百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比204百万円増加の4,851百万円
- ③ 円預金利息は、前年同期比405百万円増加の449百万円
- ④ 貸出金利回は、前年同期比0.01ポイント上昇の1.52%

(単位：百万)

	2025年3月期		2024年3月期		2023年3月期
		2024年3月期比		2023年3月期比	
① 資金利益	9,727	▲ 200	9,927	223	9,704
資金運用収益	10,177	204	9,972	219	9,752
貸出金利息	8,464	248	8,216	62	8,153
② (うち中小規模事業者等向け)	4,851	※ 204	4,647	※ 66	4,581
有価証券利息配当金	1,496	▲ 154	1,650	226	1,423
その他受入利息	216	111	105	▲ 68	174
資金調達費用	449	404	44	▲ 3	48
③ 円預金利息	449	405	43	▲ 4	48

(単位：%)

利鞘					
資金運用利回（A）	1.29	0.00	1.29	0.07	1.22
④ 貸出金利回	1.52	0.01	1.51	▲ 0.01	1.52
(うち中小規模事業者等向け)	1.49	0.03	1.46	0.00	1.46
有価証券利回	0.93	▲ 0.10	1.03	0.15	0.88
資金調達原価（B）	1.07	0.03	1.04	0.03	1.01
預金等利回	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.22	▲ 0.03	0.25	0.04	0.21



5. 損益－経費の状況（単体）

- ① 経費は、前年同期比23百万円減少の7,822百万円
- ② うち人件費は、前年同期比6百万円減少の4,229百万円
- ③ うち物件費は、前年同期比6百万円減少の3,088百万円
- ④ うち税金は、前年同期比10百万円減少の504百万円

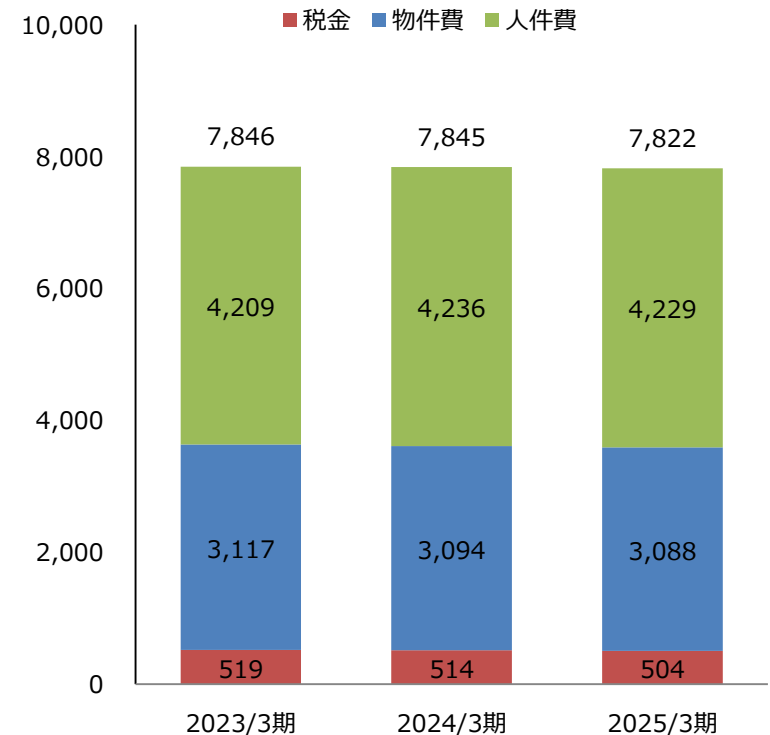
経費内訳

（単位：百万円）

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
経費	7,822	▲ 23	7,845
人件費	4,229	▲ 6	4,236
物件費	3,088	▲ 6	3,094
税金	504	▲ 10	514

＜経費内訳の推移＞

（単位：百万円）



6. 損益－与信費用・不良債権の状況（単体）

- ① 与信費用は、前年同期比503百万円増加の921百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比3,610百万円増加の12,736百万円
- ③ 開示債権の総与信に占める割合は、前年同期比0.62ポイント上昇の2.27%

与信費用

(単位:百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
与信費用	921	503	417
一般貸倒引当金繰入額	321	263	58
不良債権処理額	599	240	359

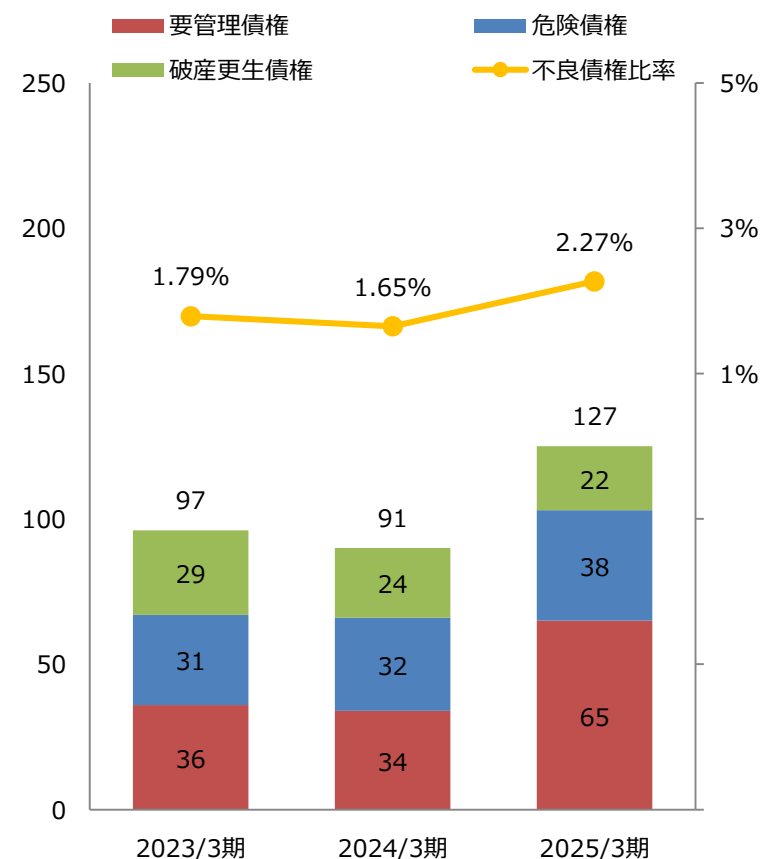
金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,284	▲ 124	2,409
危険債権	3,887	623	3,263
要管理債権	6,563	3,110	3,452
小 計 (A)	12,736	3,610	9,125
正常債権	546,429	3,184	543,245
合 計 (総与信)	559,165	6,794	552,371
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.27%	0.62%	1.65%

＜金融再生法開示債権の推移＞

(単位:億円、%)



7. 貸出金の状況（単体）

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残75億円、平残76億円増加
これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比68億円増加の5,585億円
- ② 中長期でみると中小規模事業者等向け貸出は、2021年3月期比、末残259億円増加、平残336億円増加

末残

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2021年3月期比	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
貸出金	558,564	6,814	36,097	551,750	544,124	535,172	522,467
個人向け	150,467	2,443	17,489	148,024	144,237	138,629	132,978
中小規模事業者等向け貸出	331,155	7,522	25,990	323,633	319,739	315,245	305,165
金融機関等向け貸出	1,000	▲ 1,000	▲ 2,000	2,000	3,000	3,000	3,000
その他	75,942	▲ 2,151	▲ 5,382	78,093	77,148	78,298	81,324

平残

(単位：百万円、%)

	2025年3月期	2024年3月期比	2021年3月期比	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
貸出金	553,580	10,113	41,357	543,467	535,268	525,633	512,223
個人向け	148,797	3,195	17,518	145,602	140,939	135,222	131,279
中小規模事業者等向け貸出	325,087	7,652	33,653	317,435	312,148	306,461	291,434
その他	79,696	▲ 734	▲ 9,814	80,430	82,181	83,950	89,510
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	58.72%	0.31%	1.82%	58.41%	58.32%	58.30%	56.90%

8. 預金の状況（単体）

- ① 預金は、前年同期比末残75億円、平残187億円増加の末残7,623億円、平残7,695億円
- ② 中長期では、2021年3月期比、末残606億円増加、平残768億円増加

末残

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2021年3月期比	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
預金	762,338	7,584	60,641	754,754	736,216	725,973	701,697
個人	552,052	3,448	43,431	548,604	540,792	527,435	508,621
法人	210,286	4,136	17,211	206,150	195,424	198,538	193,075

平残

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2021年3月期比	2024年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
預金	769,582	18,761	76,884	750,821	739,869	721,861	692,698
個人	553,878	7,495	63,581	546,383	538,656	518,818	490,297
法人	215,704	11,267	13,303	204,437	201,213	203,042	202,401

(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

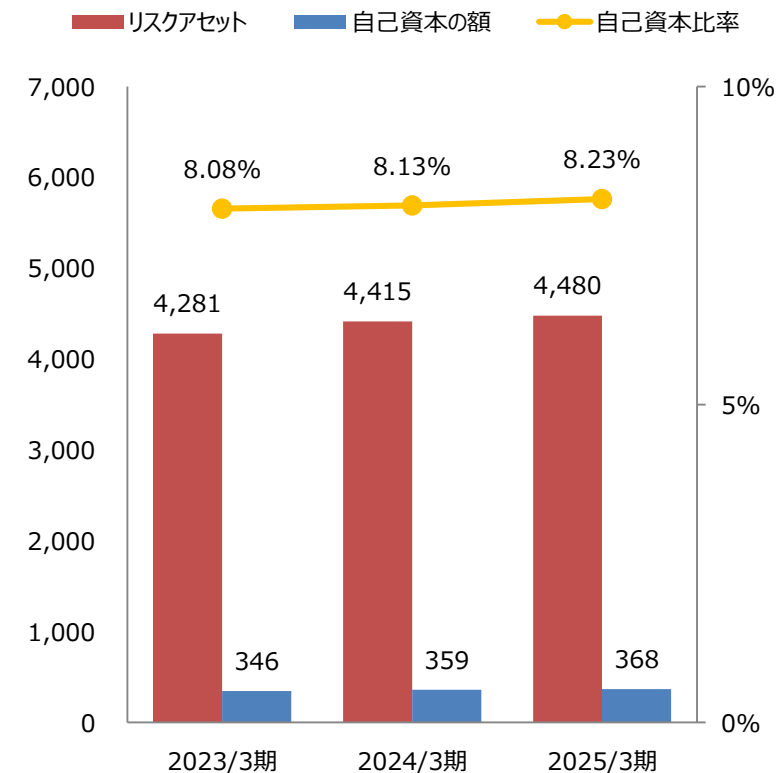
9. 自己資本比率（単体・速報値）

2025年3月期の自己資本比率は、利益の積み上げにより、前年同期比0.10ポイント
上昇の8.23%

（単位：億円、%）

（単位：百万円、%）

	2025年3月期		2024年3月期	2023年3月期
	速報値	2024年3月期比	実績	実績
自己資本比率	8.23%	0.10%	8.13%	8.08%
自己資本の額	36,886	960	35,926	34,636
リスクアセット	448,098	6,501	441,597	428,176



10. 2026年3月期の業績予想（単体）

- ① 2025年度通期の業績予想は、
コア業務純益 : 1,900百万円
経常収益 : 13,500百万円
経常利益 : 1,800百万円
当期純利益 : 1,400百万円 を見込む
- ② 2025年度通期の与信関係費用は500百万円を見込む

(単位：百万円)

	2026年3月期 通期予想	2025年3月期 通期実績
コア業務純益	1,900	1,868
経常収益	13,500	12,667
経常利益	1,800	1,767
当期純利益	1,400	1,320

与信関係費用	500	921
--------	-----	-----

地域経済活性化・社会貢献への取組み

11. 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援）

2020年3月より人材紹介業務を開始しており、お取引先の課題の一つである人材確保についてご支援しております。少子高齢化に伴い日本人の紹介が厳しくなる中、2024年4月より外国人材紹介を主業とする事業者と業務提携を行い、特定技能外国人の人材紹介サービスも開始しました。

【人材不足に対する課題解決支援事例】

介護事業として有料老人ホームを運営しており、老人ホーム部門における人材が不足。

日本人募集と併行して外国人材での募集も行ったところ、ミャンマー人4名の応募がありWEB面接を行った結果、3名の採用に至りました。同時に募集していた日本人施設長についても、応募があり採用に至りました。

当行への相談から採用、外国人材の入国まで8ヶ月と短期間での人材確保に繋がりました。



12. 地域経済活性化への取組み（地元企業との連携）



第6回高校生向け就職支援企画「企業と学生のマッチングプロジェクト」の開催

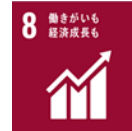
本企画は宮崎県内企業・高校・当行が連携し、就職を希望する高校生に地元企業を紹介することで、地元就職者の増加を促し、地元企業の人材確保に繋げることを目的に開催している企画です。

6回目となる今回は、高城高校、都城農業高校、都城工業高校、都城商業高校の生徒計22名が参加し、都城市、小林市の企業4社を訪問しました。

参加された生徒からは「実際に会社を訪問して話を聞いたり、質問をしたりと貴重な経験になった」等の感想があり、企業側からも、「学生の皆さんと接する貴重な機会をもらえて有難かった」、「学生向けにプレゼンした若手にとっても、非常に良い経験になった」等の感想をいただきました。



13. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



「次世代塾」の開講（延べ265名受講）

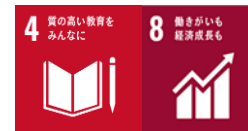
経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年開講しています。経営者に必要な基礎や、現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ265名が受講されており、うち18名の新代表者が誕生しています。

2025年度につきましては、6月より第11期次世代塾を開講しており、2025年6月から2026年5月まで各テーマごとに全12回開催します。



（写真は2024年度の次世代塾の様子）

14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



行内研修のノウハウを活用し、地元企業や各種機関の人材育成に役立てていただくため、「太陽セミナー」を開催しました。

当行では、1971（昭和46）年から、太陽セミナーを開催しています。このセミナーは、当行が行内向けに開催してきた「新人研修」や「接遇研修」のノウハウを活用し、お取引先の事業活動に役立ててもらうことが目的です。2024年度は、12事業所の約560名の方が受講しています。

【太陽セミナーの様子】



▲日南振徳高校（1・2年生向け進路ガイダンス）



▲宮崎県工業会



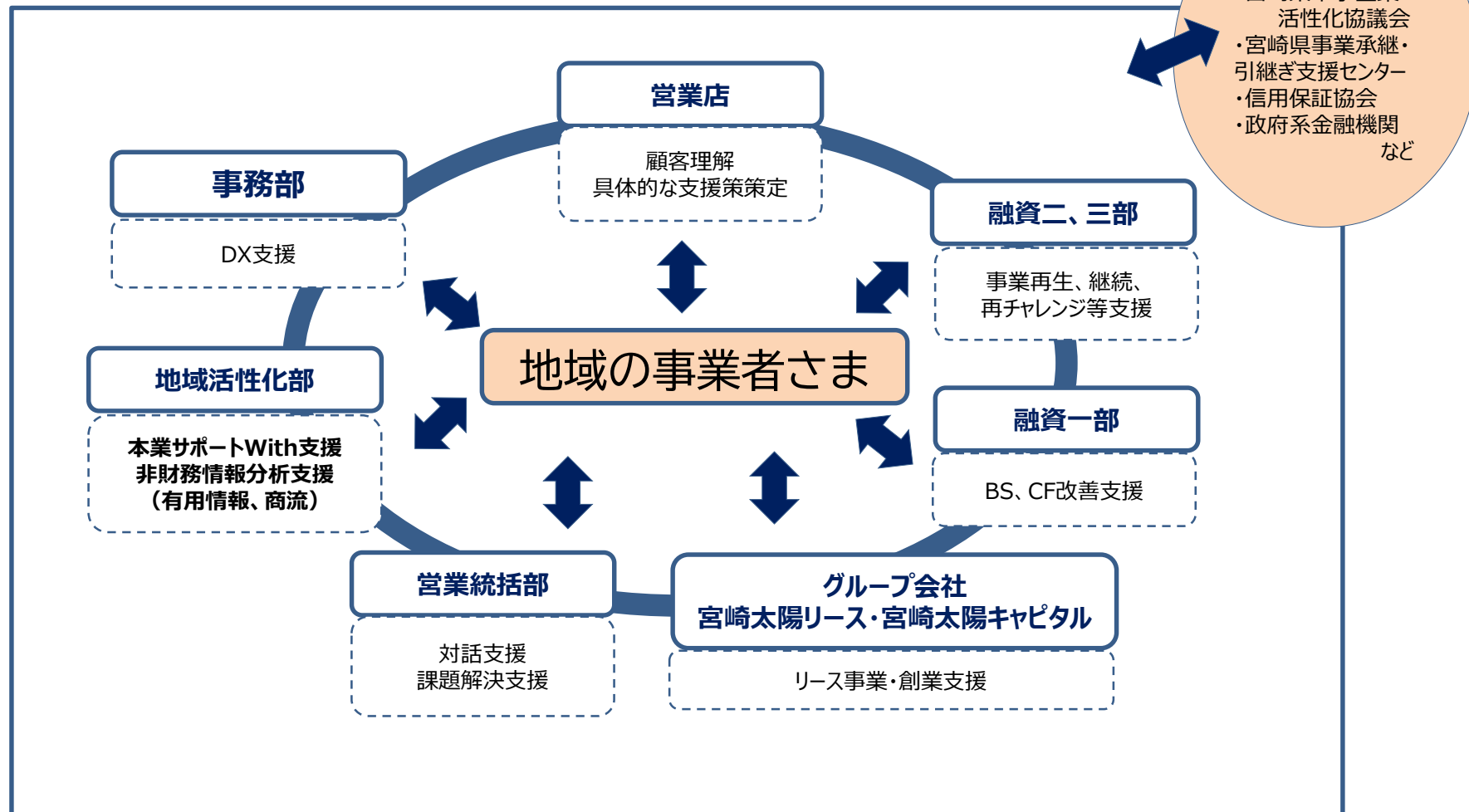
▲INOBECH共同組合

お取引先への事業支援の取組み

15. お取引先への事業支援の取組み

<法人顧客向け事業支援体制図>

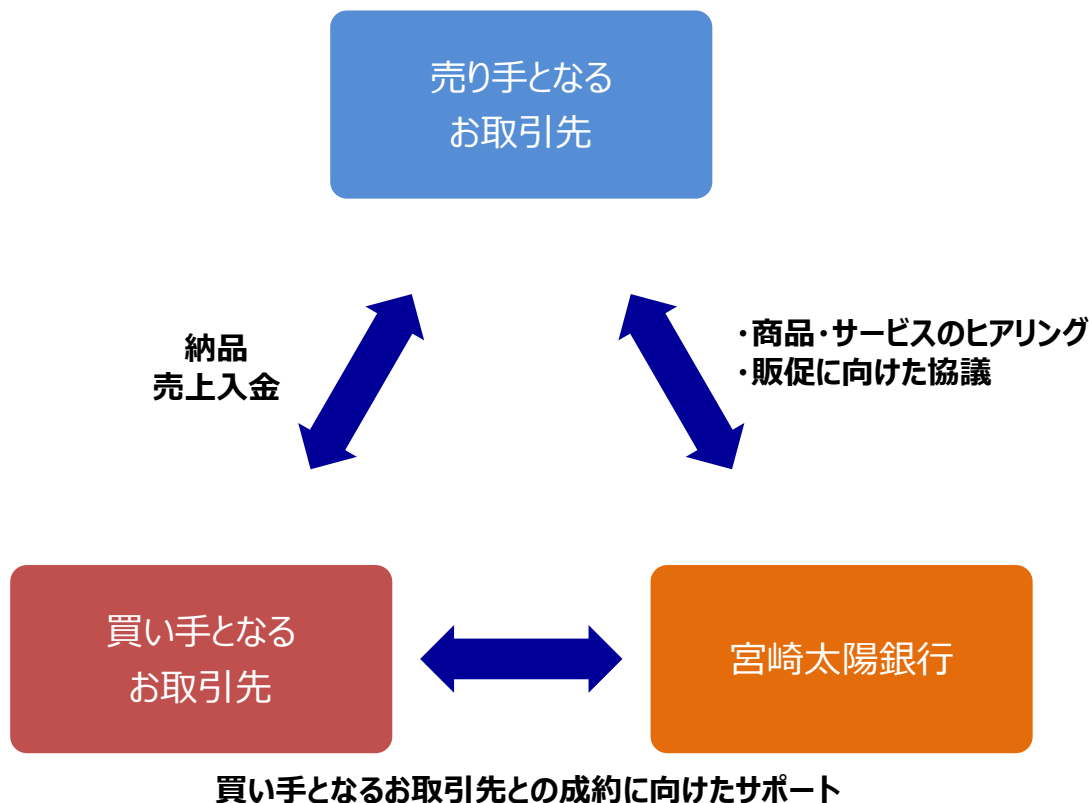
私たちは、営業店・本部各部、グループ会社の専門性を結集して、
地域の事業者さまに貢献します。



16. お取引先への事業支援の取組み

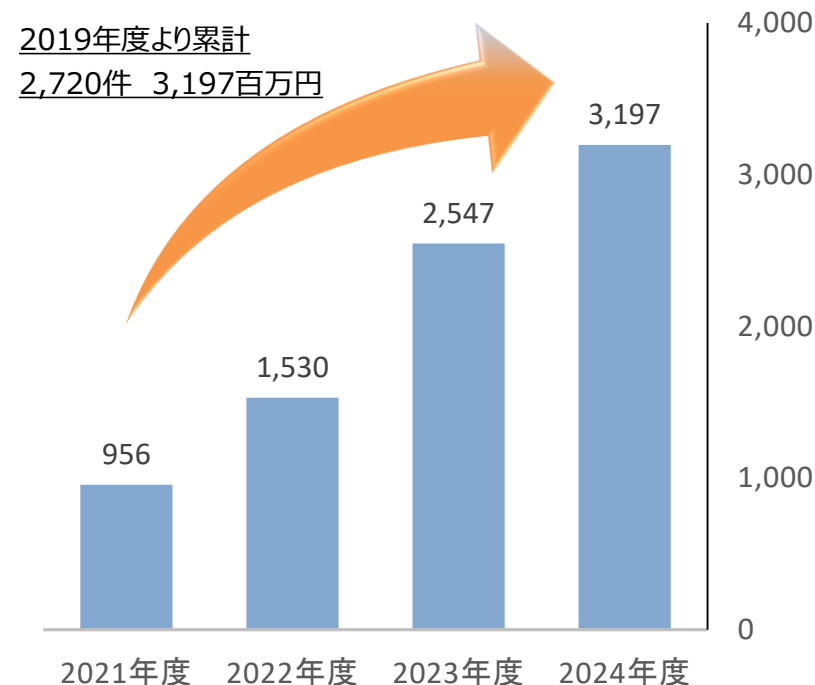
2019年度より業務を開始している販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先の取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しています。『本サービスは、「売り手」となるお取引先だけでなく、「買い手」となるお取引先の事業運営の改善にも繋がるサービスとして取り組んでいます。』

2024年度の実績は、650百万円で業務開始以降累計2,720件の**3,197**百万円を計上しています。



＜累計売上貢献金額の推移＞

(単位：百万円)



宮崎太陽キャピタルの活動紹介

17. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

宮崎大学の研究成果を活用した企業の支援について

宮崎太陽キャピタルの投資先に、宮崎大学の長年に渡る研究成果を活用した2019年6月設立の同大学発ベンチャー企業があります。製薬会社との提携により、ヒト及びペット用の高品質な抗体医薬品の開発を行っています。

同社は、現在、世界レベルで急速に医療ニーズが増加しているペット（イヌ、ネコ）の疾患に注目。グローバル大手動物製薬会社との提携を行い、治療用の抗体医薬品の研究開発を加速させており、その実績は順調に積み上がっています。

今後、地元宮崎大学での研究が進む過程で世界市場における更なる飛躍にも期待が持たれることから、2024年12月に2回目の追加投資を行いました。地元金融機関系のベンチャーキャピタルとして、引き続き、当社の事業を支援してまいります。



18. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

過疎地の地域活性化への取組みについて

宮崎太陽キャピタルの投資先に、「地域の価値を拡充し、地域の未来へつなぐ」をミッションに、2012年12月に設立された、食と暮らしを起点とした事業を展開するスタートアップ企業があります。

主軸事業である「保育園留学®」は、1～3週間、こどもは地域の保育園へ通い、親は働きながら多様な地域に滞在する、こどもが主役の暮らし体験です。対象地域は、全国約50地域に拡大し、宮崎県串間市、鹿児島県錦江町、南大隅町で既に開始しております。

2021年のサービス開始以降、「保育園留学®」の利用は、2,000家族を突破しました。宮崎県、鹿児島県での更なる普及を進めるため、地方自治体と連携し、関係人口創出、地域活性化に貢献できるよう、努めてまいります。



2024年度の主な取組み

19. 2024年度の主な取り組み

「宮崎県フードバンク」への物資寄贈



- 子どもの貧困問題という地域課題解決の取り組みの一つとして、当行グループ全体でフードドライブを実施しました。収集物資については、子ども食堂運営者や児童関係施設への食材提供に取組む「宮崎県フードバンク」へ寄贈しました。



第33回視覚障がい者マラソン協賛金贈呈



- 視覚障がい者の理解啓蒙活動に寄与することを目標に第1回大会（1992年）から毎年協賛活動を行っています。



ラプリーマタウン「小さな親切運動」



- 「わが街を愛そう〜ラプリー・マイタウン」のスローガンの下、「小さな親切運動」宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、商店街等の地域の清掃美化活動に営業店、本部が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。



19. 2024年度の主な取り組み

第19回全国高校生 金融経済クイズ選手権



- 高校生が金融や経済の知識を競う『第19回全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノミクス甲子園）』宮崎大会がオンラインで開催されました。毎年、当行と宮崎銀行が共同で開催しております。



第33回宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権



- 「第33回宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権」を開催し、ボランティアとして参加しました。社会貢献活動の一環として第1回大会から参加しており、今回で33回目となります。



銀行窓口・ATM利用体験



- 地域活性化事業への取り組みとして、地元の学生に向けて、銀行の役割や通帳の作り方に関する座学、ATM利用体験などを通して、社会人に必要な知識を学んでいただきました。



19. 2024年度の主な取り組み

個人情報保護に関するセミナー



- お取引先の人材育成に役立てていただくことを目的に、個人情報保護に関するセミナーを地元総合病院の従業員向けに、総合企画部リスク管理室にて開催しました。



くるみん認定通知書交付式



- 当行は、2022年から2023年において「くるみんマーク」を取得しております。2024年から2026年度においても、「くるみんマーク」2回目の認定に向け、仕事と育児の両立に向けた制度の拡充、情報提供を行うことを目標に掲げ、取り組みを継続しております。



勤務時間の服装見直し



- ジェンダー平等、脱炭素社会の実現、働きやすい職場づくりを目的に、男性行員の勤務時の服装について、スーツまたはビジネスカジュアル（スーツに準ずる服装）の選択を可能としました。なお、女性行員については、2024年1月に実施済みです。

